様式第１号(県実施要領第６の１関係)

　　福島県知事

　（福島県○○農林事務所長)

申請者 住所又は所在地

名称及び代表者名

(年号)○○年度スマート農業・農業支援サービス事業導入

総合サポート緊急対策事業実施計画承認申請書

福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施要領第６の１に基づき、承認を受けたいので下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　事業実施主体名

２　事業実施計画

事業実施計画のとおり

４　本件担当者

担当者氏名

連絡先

※ 事業実施計画(様式第１号別紙)及び添付資料等を関係書類として添付する。

様式第２号（県実施要領第６の１関係）

福島県知事

（福島県○○農林事務所長)

申請者 住所又は所在地

名称及び代表者名

農業機械専用運搬車導入理由書

次により、農業機械専用運搬車の導入を行うので、福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施要領（令和７年○月○日付け７農支第○号）第６の１（１）の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

１．サービス事業の実施に当たって、農業機械専用運搬車の購入が必要不可欠な理由

２．補助事業における当該農業機械専用運搬車の具体的な使用内容

３．導入を予定している農業機械専用運搬車のメーカー名等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| メーカー名 | 農業機械専用運搬車の種類 | 車名 | 排気量 | 新車・中古車の別（残存年数※） |
|  |  |  |  |  |

※残存年数は、法定耐用年数から経過期間を差し引いた残存年数を記載すること。

（注）１　当該農業機械専用運搬車の見積書あるいはカタログ等を添付すること（採択を受けた後、購入する車種を変更しようとする場合）は、必ず事業申請先に相談することとし、事前相談なく見積書等と異なる農業機械専用運搬車を導入した場合には、補助対象外とする。

２　事業実施計画の変更等により事後に補助対象経費に加えることは認めない。

様式第３号(県実施要領第６の１関係)

番 号

年 月 日

　　福島県知事

　　（農林水産部長）

○○農林事務所長

(年号)○○年度スマート農業・農業支援サービス事業導入

総合サポート緊急対策事業の実施計画について（通知）

このことについて、下記の事業実施主体から申請のあった福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施計画を提出します。

記

１　事業実施主体名

２　事業実施計画内容

福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施計画のとおり。

※ 事業実施主体から申請のあった申請書の写し及び事業実施計画等を添付する。

様式第４号(県実施要領第６の２関係)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 月 日

○○農林事務所長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福島県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（農林水産部長）

(年号)○○年度スマート農業・農業支援サービス事業導入

総合サポート緊急対策事業の実施計画の承認について(通知)

(年号)○○年○○月○○日付け○○○○(記号番号)で提出のあった福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施計画については、これを承認します。

また、福島県農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業補助金交付要綱第３条の規定による交付申請の期限は(元号)○月○日と定めますので、事業実施主体に速やかに交付申請書を提出するよう通知願います。

様式第５号(県実施要領第６の２関係)

番 号

年 月 日

事 業 実 施 主 体 様

(名称及び代表者名)

福島県○○農林事務所長

( 公 印 省 略 )

(年号)○○年度スマート農業・農業支援サービス事業導入

総合サポート緊急対策事業の実施計画の承認について(通知)

(年号)○○年○○月○○日付け○○○○(記号番号)で申請の福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施計画については、(年号)○○年○○月○○日付け○○○○(記号番号)で承認されたことを通知します。

また、福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業補助金交付要綱第３条の規定により、(元号)○月○日までに交付申請書を提出願います。様式第６号（実施要領第６の４（２）関係）

　年　　月　　日

福島県知事

（福島県○○農林事務所長）

住所

氏名（又は団体名及び代表者名）

(年号)○○年度スマート農業・農業支援サービス事業導入

総合サポート緊急対策事業着手届

　(年号)○○年度スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業を下記のとおり着手しましたので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 |  |
| 事業内容 |  |
| 事業費 |  |
| 補助金 |  |
| 着手年月日 |  |
| 完了予定年月日 |  |

様式第７号（県実施要領第６の４（３）関係）

番 号

年 月 日

福島県知事

（福島県○○農林事務所長）

事業実施主体名

所 在 地

代表者氏名

（年号）○○年度スマート農業・農業支援サービス事業導入

総合サポート緊急対策事業に係る交付決定前着手届について

福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施要領第６の４（３）の規定に基づき、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に生じたあらゆる損失は、事業実施主体が負担します。

２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議ありません。

３　当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画を変更しません。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 | 理由 |
|  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業内容 | 事業費 | 着手予定 年 月 日 | 完了予定 年 月 日 |
|  |  |  |  |  |

様式第８号(県実施要領第７関係)

番 号

年 月 日

福島県知事

（福島県○○農林事務所長）

住所又は所在地

事業実施主体

名称及び代表者名

（年号）○○年度スマート農業・農業支援サービス事業導入総合

サポート緊急対策事業の実施計画変更承認申請書

(年号)〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇〇(記号番号)で承認された事業実施計画について、下記により変更承認申請します。

記

１ 事業実施主体名

２ 変更の理由

別紙のとおり

３ 事業実施計画書

スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施計画のとおり。

※１ 事業実施計画書の変更か所を比較できるよう二段書きとし、変更前を上段( )書きとする。

※２ 変更理由及び事業実施計画の変更に必要な資料等を関係書類として添付する。

様式第９号(県実施要領第７関係)

番 号

年 月 日

　福島県○○農林事務所長

（福島県農林水産部長）

住所又は所在地

事業実施主体

名称及び代表者名

（年号）○年度スマート農業・農業支援サービス事業導入総合

サポート緊急対策事業の実施計画の変更届出書

(年号)〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇〇(記号番号)で承認された事業実施計画について、下記により変更したいので届け出ます。

記

１ 事業実施主体名

２ 変更した内容及び理由

別紙のとおり(※１)

３ 変更内容事業実施計画書

別紙事業計画書のとおり(※２)

※１　変更内容及び理由の説明に必要な資料等を関係書類として添付する。

※２　事業実施計画書の変更か所を比較できるよう二段書きとし、変更前を上段( )書き

としたものを、添付すること。

様式第10号(県実施要領第８関係)

番 号

年 月 日

福島県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○農林事務所長

(年号)○○年度スマート農業・農業支援サービス事業導入

総合サポート緊急対策事業の実績報告について(報告)

このことについて、(年号)○○年度福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実績報告書を提出します。

記

１ 事業実施主体

２ 事業実績報告書

別紙のとおり(※)

※ 県交付要綱様式第６号を添付する。

様式第11号(県実施要領第９関係)

番 号

年 月 日

　福島県○○農林事務所長

（福島県農林水産部長）

住所又は所在地

事業実施主体

名称及び代表者名

(年号)○○年度福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入

総合サポート緊急対策事業の実施状況報告書

このことについて、福島県スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施要領第９の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業実施主体名

２　成果目標の達成状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体の提供するサービスを活用する農業面積に係る成果目標（ha） | 事業実施前年度（○年度） | 事業実施年度（○年度） | １年後（○年度） | ２年後目標年度（○年度） | 実施状況報告書の達成率（％） |
| 成果目標に係る年度ごとの目標値 |  |  |  |  |  |
| 成果目標に係る年度ごとの実績値 |  |  |  |  |  |

（注１）設定した成果目標に関する項目を記載すること。

（注２）目標年度における値に関する根拠資料を添付すること。

３　成果目標を達成するに当たって実施した取組内容（導入機械、作業の工夫等）

４　添付資料

　　※　目標年度における値に関する根拠資料を添付すること。

５　事業の進捗状況

様式第12号(県実施要領第９関係)

|  |
| --- |
| **農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：農業）****事業者団体向け　チェックシート** |
|  |
| 事業者団体名 |  |
| 記入者　役職・氏名 |  |
| 記入日 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 現在の取組状況をご記入下さい。 |
|  |
| 具体的な事項 | ○:実施 ×:実施していない△:今後、実施予定 －:該当しない　　　 |
| 1 | 構成員の作業安全確保のために必要な支援を行う。 |  |
| 1-① | 構成員の意識改革のための啓発活動を実施する。 | 　 |
| 1-② | 構成員に対し、最新の知見や優良事例等に関する様々な情報を積極的に提供する。 | 　 |
| 1-③ | 構成員の安全対策の対応力の向上のための研修の実施や、外部の研修の紹介を行う。 | 　 |
| 1-④ | 構成員が共同利用する場所等を管理している場合は、安全に配慮して作業環境の改善や整備を行う。 | 　 |
| 1-⑤ | 構成員の安全に配慮された資機材等の導入・更新に対し助言や支援を行う。 |  |
| 1-⑥ | 行政等への報告義務のない軽微な負傷を含む事故事例やヒヤリ・ハット事例を分析・共有し、構成員の安全対策に活かす。 |  |
| 1-⑦ | 構成員向けの作業安全に係るガイドライン等の作成又は既存のガイドライン等の周知を行う。 |  |
| 1-⑧ | 構成員からの安全対策に係る相談体制を整備する。 |  |
| 1-⑨ | 効果的な作業安全対策を講じるために関係機関等との連携を図る。 |  |
| 2 | 構成員の事故発生時に備えた措置を講じる。 |  |
| 2-① | 構成員の労災保険等の加入状況や意向等を把握し、補償措置の確保を支援する。 |  |
| 2-② | 必要な場合は労災保険特別加入団体を設立し、特別加入の受け皿となる。 |  |
| 2-③ | 構成員が事故発生時の事業継続のために行う準備を支援する。また、事故発生時に積極的に支援を行う。 |  |